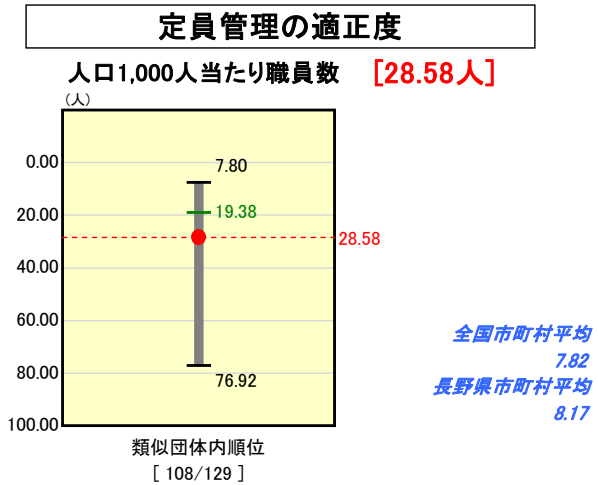
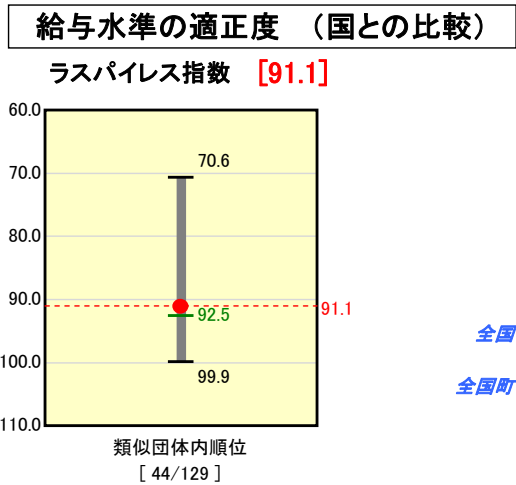
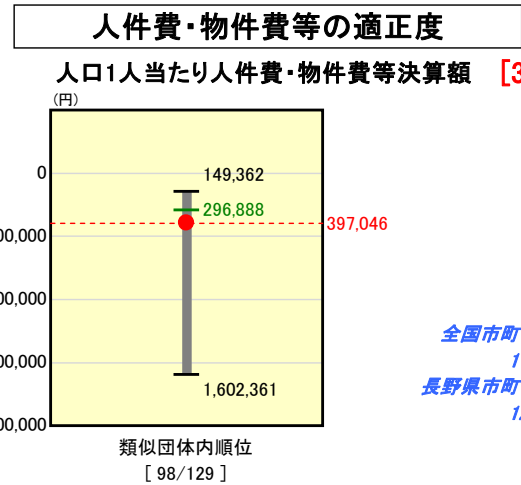
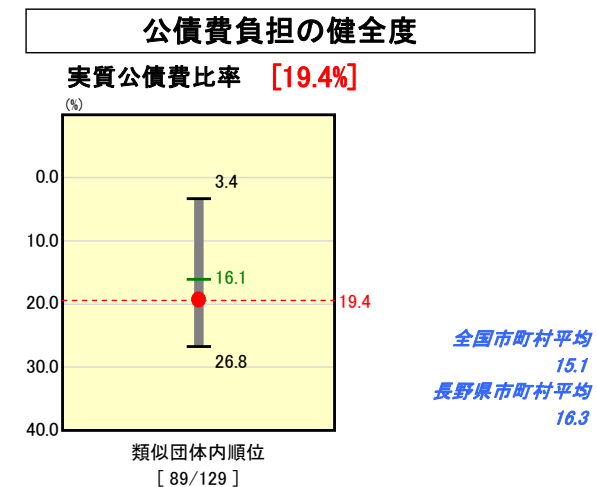
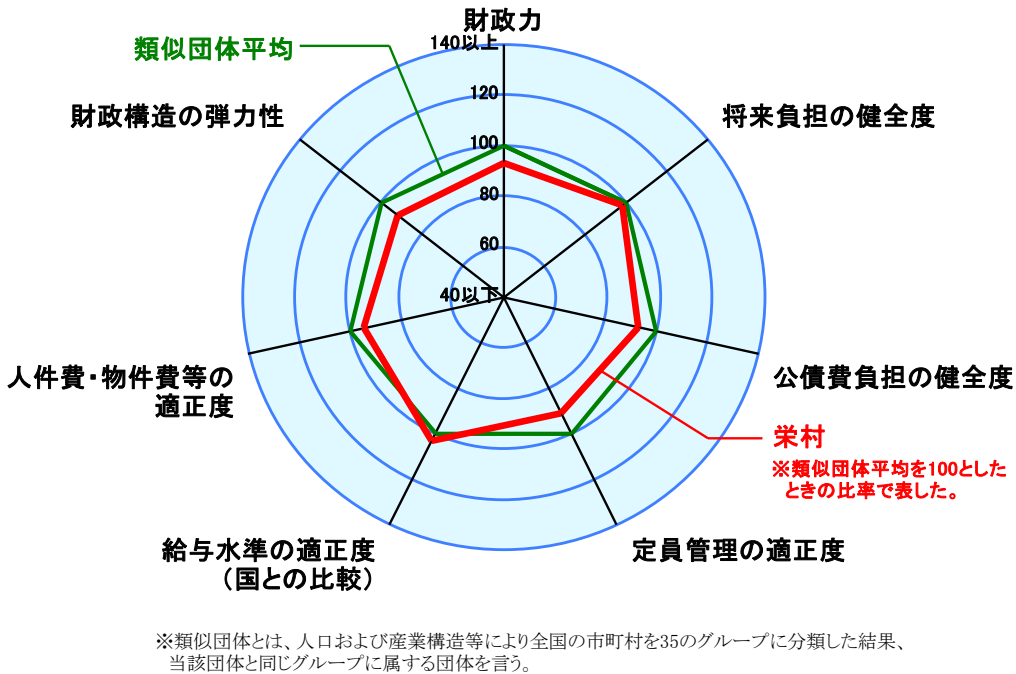
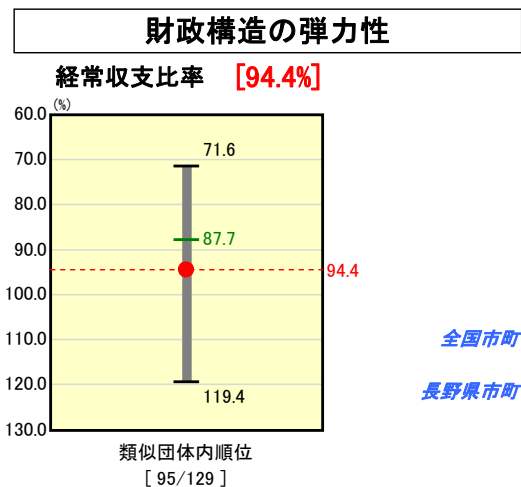
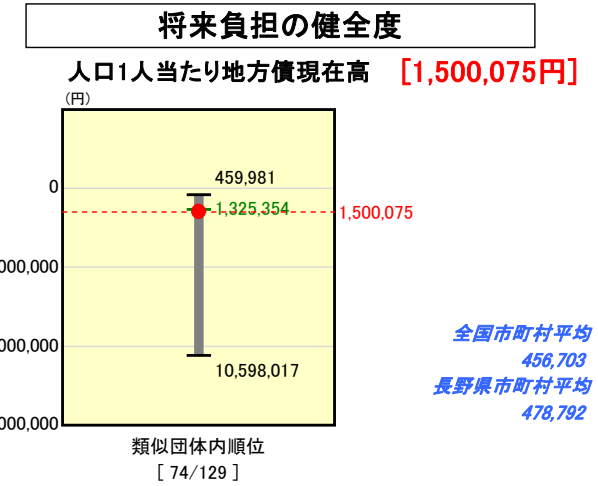
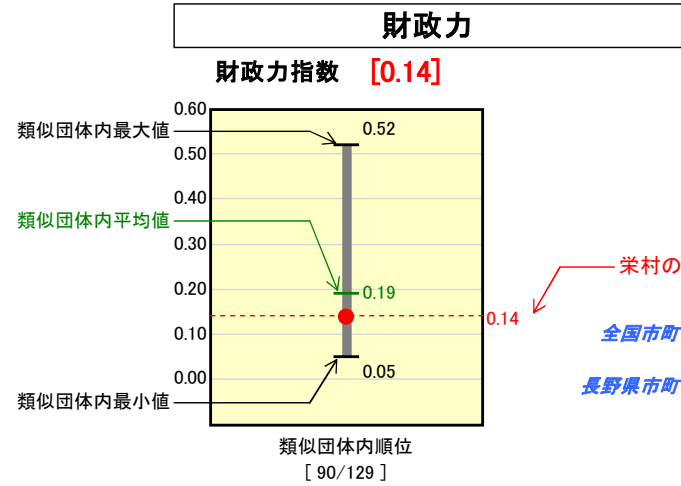


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 長野県 栄村

人口	2,484	人(H19.3.31現在)
面積	271.51	km <sup>2</sup>
歳入総額	3,154,256	千円
歳出総額	2,951,980	千円
実質収支	194,851	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

#### 【財政力】

長野県の最北端に位置する全国有数の豪雪地帯であることから、人口減少と高齢化が進行するとともに、民間企業の進出・発展が必ずしも十分ではなく、財政基盤は依然として脆弱な状態にある。今後も各種税の滞納整理の徹底や、付加価値の高い商品開発と地産地消による歳入確保、政策評価に基づく事務事業の見直し等による歳出削減を行い、財政基盤の強化を図りたい。

#### 【財政構造の弾力性】

経常経費に充当した一般財源等を抑制したにもかかわらず、三位一体の改革による地方交付税の大幅な減少により、経常収支比率が90%を超え、18年度は更に数値が上昇した。類似団体との比較でも順位が大幅に低下したことから、今後、経常的な事務事業の効率化や人件費の抑制をより一層強化し、交付税等総額維持を政府に要請していく。

#### 【人件費・物件費等の適正度】

毎年度、費目ごとに内容の見直しを行い、不要・削減可能なものは実施しているが、県下市町村平均と比較すると依然として高い水準にある。今後も内容の見直しを継続して行い、適正化を図る。

#### 【給与水準の適正度】

従来から職務給の運用としての昇級縮減を少なくしてきたことから、類似団体に比較して給与水準を低水準に抑制。今後も給与水準を一層適正化していく。

#### 【将来負担の健全度】【公債費負担の健全度】

公債費は平成14年度をピークに減少しており、地方債現在高もここ数年低下傾向にある。しかし、これまでに発行した過疎対策事業債の残高とその償還が影響し、類似団体と比較すると好ましくない水準にある。加えて実質公債費比率が19.4%と大幅に上昇し、新規の起債発行が許可制に変わった。今後、償還額は大幅に減少する見込みであり、新たな起債事業について必要なものを精査し、起債発行を抑制する努力を進めていく。

#### 【定員管理の適正度】

本村は広大な面積を有し、集落が点在しているという地形から、きめ細かな施策展開に一定の職員数を必要としてきたため、単位当たり職員数は類似団体よりも高い水準となっている。今後発生が予想される災害への危機管理、行政サービス水準の維持、集落自治の進展による業務量増加に留意しつつ、退職勧奨と新規採用の抑制に努力する。